

2/19 木曜

新型コロナウイルス禍でうつ病を患う人が世界で急増している。経済協力開発機構(OECD)の報告書によると、感染者と死者数が世界最多の米国では「うつ病、抑うつ状態」の人の割合が昨年春で推定23・5%

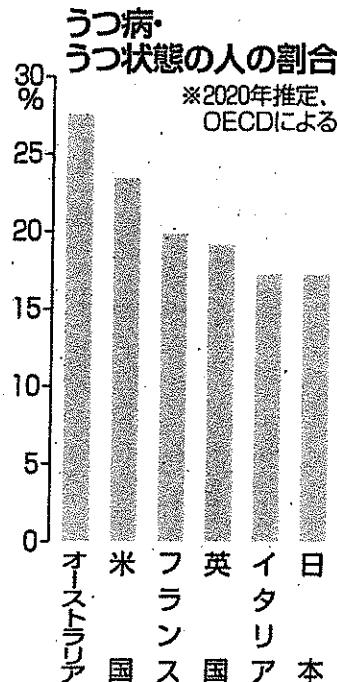
の下、心のケアをする通所施設は多くが閉鎖に追い込まれた。

OECDは、各国から得られたデータや昨年春の調査結果を分析し、今年5月に報告書として発表。うつ病より症状が軽く、一時的に気分が

# 「うつ」急拡大

と、前年比の約3・6倍。日本を含む、コロナ前と比べ倍増した国も多い。外出制限で交流や運動の機会が減ったことや、経済状況の悪化、失業の増加が要因とされ、各国は雇用対策やオンライン診察拡充に追われた。

報告書は、人々の精神状態が感染拡大に比例して「前例のないほどに悪化した」と指摘。テレワーク普及で仕事と私生活の境界が不明確になり、長時間労働で心の健康を損なう可能性も挙げた。また、危機的な感染状況



米国3.6倍

日本倍増

落ち込んだ抑うつ状態の人も含んでいる。日本は17・3%で2013年の前回調査時に比べて約2・2倍。世界でも累計感染者数が多いフランスで19・9%、英国は19・2%で、いずれも前回比で約2倍。イタリアは17

## コロナ禍 交流減や失業要因

・3%で、14年の約3倍だった。

感染の抑え込みに成功してきたオーストラリアでも27・6%と高く、17・18年の約2・7倍。厳しい外出規制が影響を与えたとみられる。

各国は感染拡大の当初から雇用維持のため、賃金助成制度などの企業支援を打ち出した。ただ経済への打撃は大きく、日本や欧米などOECD加盟の38カ国では今年4月現在も約4400万人が失業。観光や接客、小売業で解雇が相次いだ。昨年4月、イタリアでは心のケアに当たる通所施設の約8割が閉鎖された。各国はオンラインによるカウンセリングや遠隔医療の整備を強化。ポルトガルは約60人の心理学者の協力を得て24時間無料の電話相談を実施した。OECDは報告書で「心の健康支援のためのより幅広く力強い施策が必要だ」と指摘した。

(共同・新里環)